

豊科北小学校いじめ防止基本方針

安曇野市立豊科北小学校

1 いじめの防止等に関する基本的な考え方

- (1) 教育活動全体を通じ、全ての児童に「いじめは決して許されない」ことの理解を促し、児童の豊かな情操や道徳心、自分の存在と他人の存在を等しく認め、互いの人格を尊重し合える態度など、心の通う人間関係を構築する能力の素地を養う。
- (2) いじめはどの子どもにも起こりうる、どの子どもも被害者にも加害者にもなりうるという事実を踏まえ、児童の尊厳が守られ、児童をいじめに向かわせないための未然防止に、全ての教職員が取り組む。
- (3) ささいな兆候であっても、いじめではないかとの疑いを持って、早い段階から複数の教職員で的確に関わり、いじめを隠したり軽視したりすることなく、いじめを積極的に認知する。
- (4) 発見・通報を受けた場合には、特定の教職員で抱え込まず、速やかに組織的に対応し、被害児童を守り通すとともに、教育的配慮の下、毅然とした態度で加害児童を指導する。
- (5) より多くの大人が子どもの悩みや相談を受け止めることができるようにするため、学校と家庭、地域が組織的に連携・協働する体制を構築する。
- (6) いじめる児童に対して必要な教育上の指導を行っているにもかかわらず、その指導により十分な効果を上げることが困難な場合などには、関係機関（警察、児童相談所等）との適切な連携を図るとともに、平素から、学校と関係機関の担当者との情報共有体制を構築する。

2 いじめの防止等の対策のための組織

(1) 組織の構成

学校長は、いじめ防止といじめ発生時の対応の全責任を負う。

いじめ・不登校対策委員会を設置し、年2回以上の会議をもつ。

また、毎月、学校運営委員会の中で情報共有を行う。

必要に応じて、個々のいじめの防止・早期発見・対処に当たっては、関係のある教職員による小委員会で対応する。

また、重大事案の場合、スクールカウンセラー、PTA会長の参加を要請する。

(2) 組織の役割

- ① 学校基本方針に基づく取組の実施や具体的な年間計画の作成・実行・検証・修正を行う。
- ② 児童・保護者や教職員からのいじめの相談・通報の窓口となり、報告を受ける。
- ③ いじめの疑いに係る情報や児童の問題行動などに係る情報の収集と記録、共有を行う。
- ④ 緊急会議を開いて、いじめの情報の迅速な共有、関係のある児童への事実関係の聴取、指導や支援の体制・対応方針の決定と保護者の連携を行う。

3 教育相談体制

- (1) 教員と児童及び保護者、さらには児童間の好ましい人間関係の醸成に努める。
- (2) 児童の個人情報に配慮するとともに、教員に相談すれば、秘密の厳守はもとより、教員は必ず自分を助けてくれるという安心感や信頼感の醸成に努める。
- (3) 相談の内容によっては指導を継続し、必要に応じて医療機関等の専門機関との連携を図る。

- (4) 児童や保護者に対して、広く教育相談が利用されるよう、学校の内外を問わず多様な相談窓口について広報・周知に努める。

4 いじめの未然防止のための取組

(1) 教育・指導場面

- ① 「いじめは人間として絶対に許されない」との強い認識を、学校教育全体を通じて、児童一人一人に徹底する。
- ② 教育活動全体を通じた道徳教育や人権教育の充実、読書活動・体験活動などの推進により、児童の社会性を育むとともに、幅広い社会体験・生活体験の機会を設け、他人の気持ちを共感的に理解できる豊かな情操を培い、自分の存在と他人の存在を等しく認め、お互いの人格を尊重する態度を養う。
- ③ 全ての児童が心の通じ合うコミュニケーション能力を育み、規律正しい態度で授業や行事に参加・活躍できる授業づくりや集団づくりを行う。
- ④ 学習する内容がわからないという劣等感などが過度なストレスとならないよう、一人一人を大切にした分かる授業を実現するための教材研究と授業改善に向けて不断に取り組む。
- ⑤ ストレスを感じた場合、それを他人にぶつけるのではなく、運動や読書などで発散したり、誰かに相談したりするなどストレスに適切に対処できる力を育む。
- ⑥ 学校の教育活動全体を通じ、児童が活躍でき、他者の役に立っていると感じることでできる機会を全ての児童に提供し、児童の自己有用感が高められるよう努める。また自己肯定感を高められるよう、困難な状況を乗り越えるような体験の機会などを積極的に設ける。
- ⑦ 日ごろから、いじめを許さない学級風土をつくるために、「いじめはいけない」ことや「何がいじめなのか」ということについて話し合う授業を各学期に1時間以上、道徳や学級活動の時間において必ず実施する。
- ⑧ インターネット上に他人を誹謗・中傷する情報を発信することは「いじめ」であり、決して許される行為ではないことを児童に徹底するとともに、インターネットを通じて送信される情報の特性に関する学習や情報モラル教育について学校全体で取り組む。
- ⑨ 児童会活動などにおいて、児童自身の主体的な参画によるいじめ問題への取組が促進されるよう適切な指導や助言を行う。
- ⑩ 児童間において、いじめに発展する可能性のあると思われる「冷やかす」「からかい」等の言動が認められた場合には、すぐさま学習活動を中断して、学級において話し合う場を設ける。
- ⑪ 教職員による差別的な態度や不適切な言動は、それを受けた児童を傷つけたり、他の児童によるいじめを助長したりするので、厳に慎む。
- ⑫ いじめが解決したと見られる場合でも、継続して十分な注意を払い、折に触れて必要な指導を行う。

(2) 家庭・地域社会との連携

- ① 学校いじめ防止基本方針等を学校便り等で公表し、保護者や地域住民の理解を得るよう努める。
- ② 家庭や地域社会と連携して、いじめ問題の解決を進める姿勢を示すとともに、必要に応じて警察・児童相談所との円滑な連携や情報の共有を図る。
- ③ PTAや地域の関係団体とともに、いじめ問題について協議する機会を設け、いじめの根絶に

向けて、地域ぐるみの対策を推進する。

5 早期発見・早期対応の在り方

- (1) 始業式及び入学式、PTA総会の場合や学校便り等において、すべての児童や保護者に対して、いじめを許さない学校の取組や、いじめられている児童を全力で守りぬくことを明らかにし、児童や保護者が学校を信頼し、安心していじめ等の相談をできるよう働きかける。
- (2) 全児童を対象としたいじめアンケートを学期に1回年3回行う。「学校生活アンケート」を6月と11月に年2回に実施することに加え、6月の「QUアンケート」、年間を通した「個別面談」、「日記や連絡帳」の記述等から、児童の悩みや対人関係での状況をきめ細かく把握し、いじめの認知については、「いじめ不登校対策委員会」において組織的に判断する。
- (3) いじめの把握にあたっては、養護教諭、スクールカウンセラー、特別支援教育コーディネーター等、学校内の専門家との連携に努める。特に、けが等にも留意し、背景にいじめがないか確認する。
- (4) 児童に絶えず声かけを行い、児童が日常使っている言葉や態度、遊び等に注意を払うなど個々の児童や集団の様相チェックを心がけるとともに、気付いたことについて教職員間の情報交換を密に行う。
- (5) 児童が欠席や遅刻をしたり、けがをしていたりした場合は、必ずその理由を確認し、保護者と連絡を取る。
- (6) いじめについて訴えや情報があった時は、問題を軽視することなく、保護者や友人関係等からの情報収集を通じて事実関係を正確に調査し、いじめを認知した場合は、速やかに市町村教育委員会に報告し、適切な連携を図る。
- (7) 児童の変化に関して気付いた教職員は、間を置かずに、管理職及び関係教職員に口頭により報告すると共に、必要に応じてメモにまとめ、いじめ防止対策委員会に提出する。

6 いじめへの対処

- (1) いじめの発見・通報を受けたときの対応
 - ① いじめの訴えや情報及び兆候等があった時は、管理職の指示のもと、問題を軽視することなく、正確かつ迅速に事実関係の把握を複数職員で対応しチームで行う。
 - ② 関係のある教職員で組織する小委員会において、速やかに関係児童等から事情を聴取するなど必要な調査を実施するとともに、認知したいじめへの対応方針を決定する。
 - ③ 職員会議等を通じて、いじめの情報を共有し、対応方針について全教職員の共通理解を図る。
 - ④ いじめられた児童、いじめた児童への具体的な支援や指導について、教職員一人一人の役割分担を明確化し、組織的に対応するとともに、保護者に対して適切に情報提供を行い、連携・協力を図る。
- (2) いじめられた児童、保護者への支援
 - ① いじめられた児童を徹底して全力で守りぬく。
 - ② いじめられた児童が安心して教育を受けられるようにするために必要な措置を講ずる。
 - ③ 複数教員による家庭訪問を行う。
 - ④ 本人や保護者に必要な情報を適切に提供する。

- ⑤ 本人や保護者の気持ちに寄り添い、要望や相談には適切に対応する。
- ⑥ スクールカウンセラーの活用等、専門家による継続的な心のケアに取り組む。

(3) いじめた児童への指導と保護者への助言

- ① 毅然とした対応と粘り強い指導を通じて、行為に対する十分な反省を促す。
- ② いじめられた児童を守る観点から、必要に応じて別教室等での学習を行わせる。
- ③ いじめの背景を考え、行為に対する責任を明確にし、再発防止に努める。
- ④ 複数教員で家庭訪問を行い、保護者に説明を尽くし、理解と協力を求める。

(4) 他の児童への指導

- ① 新たないじめを防止するための指導の徹底を図る。
- ② 傍観者や取り巻きもいじめを助長していることを理解させ、「いじめは人間として絶対に許されない」との意識を徹底させる。
- ③ 児童自身の主体的な参画によるいじめの問題への取組促進などにより、いじめを許さない学校づくりを進める。

(5) 教育委員会等への報告と連携

- ① いじめを認知した場合は、学校長が速やかに市町村教育委員会に報告し、適切な連携を図るとともに、いじめられた児童を守る観点から、必要に応じて出席停止措置の適用を要請する。
- ② 事案によっては、県教育委員会と連携し、スクールカウンセラーの追加派遣を要請し、外部専門家の力を借りて対応する。

(6) 関係機関への相談・通報

- ① 恐喝、暴行、傷害等の犯罪行為として取り扱われるべきと認められる事案は、ためらうことなく早期に警察に相談し、警察と連携した対応を取る。
- ② 生命又は身体の安全が脅かされるような場合には、直ちに警察に通報する。
- ③ ネット上のいじめが行われた場合、いじめに係る情報の削除依頼や発信者情報の開示請求について、必要に応じて警察に協力を求める。

【基本的な対処手順】

- ① 児童、保護者からの申し立て及び教職員からの訴えがあった場合、いじめ防止対策小委員会を直ちに招集する。
↓
- ② いじめ行為の客観的な事実関係を明確にするための調査を開始する。
↓
- ③ いじめを受けたとする児童及びその保護者に対して情報を適切に伝える。
↓
- ④ 調査結果を必要に応じて市教委と県教委に報告する。（電話による第一報→文書による事故報告）
↓
- ⑤ 調査結果を踏まえた措置を講ずる。
↓
- ⑥ 措置後の実態調査を行い、必要に応じて新たな措置を講ずる。
↓
- ⑦ 調査の結果、終結が認められた場合、市教委と県教委に報告し、学校長が終結宣言をする。

7 校内研修

全ての教職員の共通認識を図るため、年に1回以上、いじめを始めとする生徒指導上の諸問題に関する校内研修を行う。

8 重大事態への対処

いじめにより、児童の生命、心身又は財産に重大な被害が生じたり、相当の期間学校を欠席することを余儀なくされたりしている疑いがあると認めるとき、事実確認の結果を直ちに市町村教育委員会に報告するとともに、安曇野市教育委員会と連携して対処する。

9 取組の評価

- (1) いじめ問題への取組等について、自校の取組を評価する。
- (2) P D C Aサイクルの考え方に従い、年度末には、1年間の取組が適切に行われたか否かを検証する。
- (3) 期待するような改善が見られなかったような場合には、その原因を分析し、次年度の取組内容や取組方法の見直しを行う。

10 年間計画

月	実 施 内 容	会議の開催
4 月	観察指導 声がけ等	いじめ不登校対策委員会（定期） 学校運営委員会 校内支援委員会
5 月	学校便りににおける相談窓口の紹介	学校運営委員会 校内支援委員会
6 月	学校生活アンケート① 第1回いじめアンケート	人権教育研修 校内支援委員会 学校運営委員会
7 月		校内支援委員会
8 月		学校運営委員会
9 月		学校運営委員会 校内支援委員会
10月	第2回いじめアンケート	学校運営委員会 校内支援委員会
11月	学校生活アンケート②	学校運営委員会 校内支援委員会
12月	保護者学校自己評価アンケート	
1 月	第3回いじめアンケート	学校運営委員会 校内支援委員会
2 月	保護者向けアンケートのまとめ公表	いじめ不登校対策委員会（定期） 学校運営委員会 校内支援委員会
3 月		

